



健康福祉・医療委員会  
令和7年12月12日  
医 療 局  
医療局病院経営本部

## 横浜市中期計画2026-2029（素案）

---

＜医療局・医療局病院経営本部  
抜き刷り版＞



## 目次

IV

### 政策・施策

#### 1 14の政策群と33の施策群

ページの見方	3（冊子25）、4（冊子26）頁
政策－施策体系図（政策群：医療・保健）	6（冊子58）頁
政策群3 医療・保健	7（冊子31）、8（冊子32）頁

V

### 行財政運営

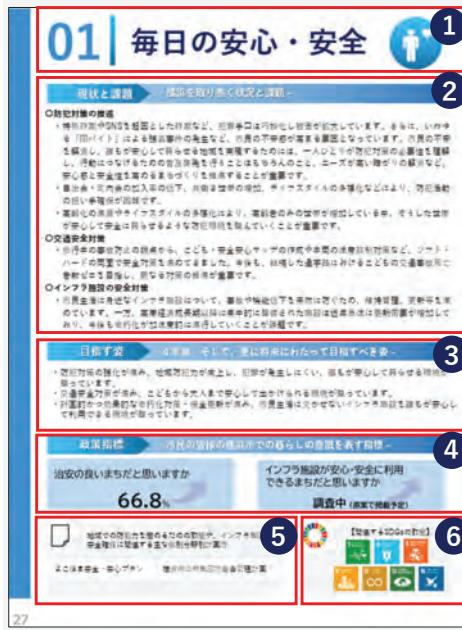
#### 2 財政運営

取組2 将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理	12（冊子110）頁
---------------------------------	------------

## 1 14の政策群と33の施策群

---

## ページの見方



- 1 政策群番号と政策群名**  
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称
  - 2 現状と課題**  
横浜を取り巻く状況と課題
  - 3 目指す姿**  
4年後、そして、更に将来にわたって  
目指すべき姿
  - 4 政策指標**  
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を  
表す指標（モニタリング指標）
  - 5 関連する主な個別分野別計画等**  
政策群に関連する個別分野別計画等
  - 6 関連するSDGsの取組**  
取組にあたり、意識するSDGsの17の目標





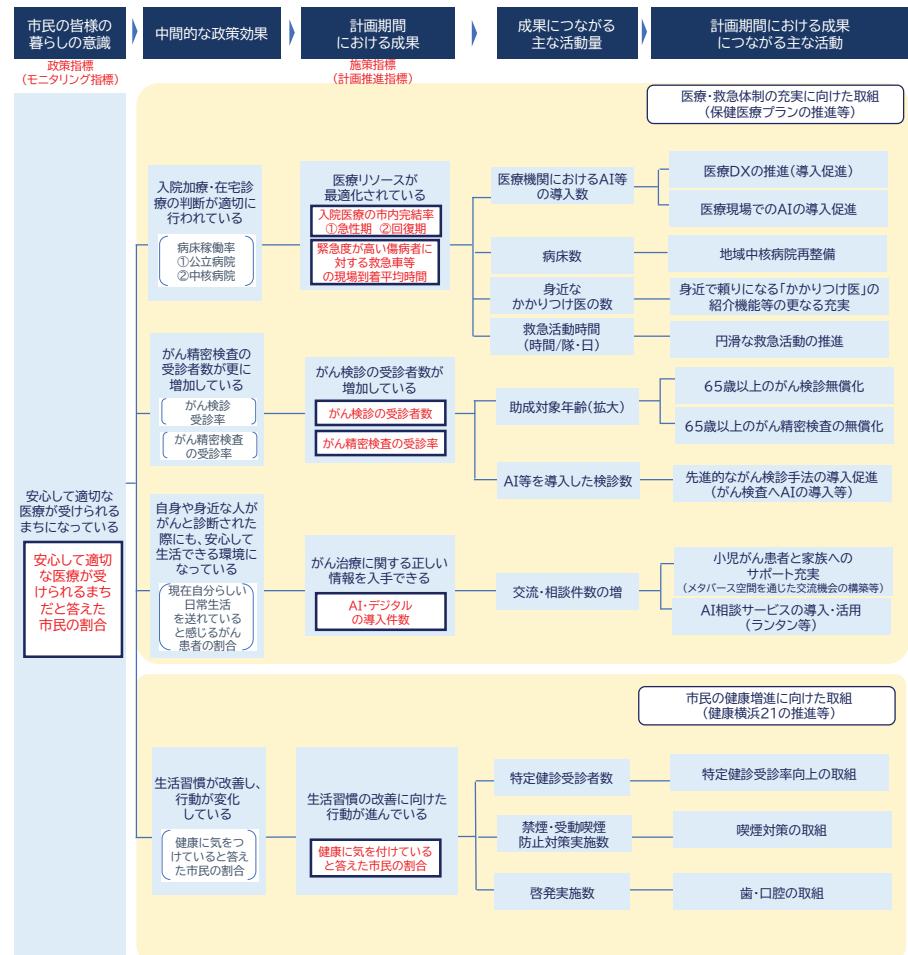

- 11 政策群名**  
政策－施策体系図における該当の政策群の名称

**12 施策群名**  
政策－施策体系図における該当の施策群の名称

**13 政策－施策体系の考え方**  
「市民の皆様の暮らしの意識」を最上位の目標として  
「主な活動」までを5階層で示す体系図の考え方

**14 各施策群の体系図**  
各施策群の具体的な体系図

## ■政策－施策体系図（政策群：医療・保健）



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連携させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点



## 2 財政運営

---

## 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

### 現状と課題

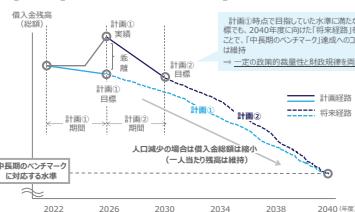
- 横浜市の債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のP D C Aサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額などによる影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行なうと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と商場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新基園事業費、風力発電事業費  
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

### 目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行なながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,900程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

### 取組

#### 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30～R3 4か年計	R4～R7 4か年計	R8～R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度
	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

\*表中の（）は、現計画策定期の見込み

一般会計が対応する借入金残高  
【財政局】 現状 2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算） 目標 2兆9,400億円以下

#### 2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。

事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果・一般財源負担・市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

投資管理の推進 【財政局、全局】 現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施  
目標 投資事業（施設等整備費）の総額管理

#### 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

市債発行手法の多様化  
【財政局、全局】 現状 発行手法の多様化（ESG債の発行）  
目標 新たな発行手法の検討と実施

#### 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧埋立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

経営計画・会計運営計画の適切な更新  
【※】 現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）  
目標 計画の更新  
社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応  
【財政局、港湾局】 現状 計画的に縮減  
目標 計画的に縮減

※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局